

## 今週の株式相場見通し

- \* 日経平均 21,000~22,200円 TOPIX 1,520~1,600
- \* 期待材料 IoT、AI、RPA 活用による生産性改善 5G時代の到来 半導体投資の再開
- \* 不安材料 地政学的リスク 貿易摩擦激化 中国経済の成長鈍化

米国 S&P500 採用企業の19年4-6月期決算(ブルームバーグ集計)は、7月24日までに発表を終えた153社のうち118社が事前の利益予想を上回り、利益成長率は前年同期比3.7%増と増益を確保している。クラウドサービスが好調なマイクロソフト、AI やクラウド部門への事業転換が進むIBM、JP モルガン、バンクオブアメリカなど金融大手などが市場予想を上回る決算となり、堅調に推移している。台湾企業であるが、世界最大の半導体受託生産企業 TSMC の4-6月期決算は、前四半期比10.2%増収、18.7%営業増益。AI やデータセンタなどハイパフォーマンスコンピューティングとIoT向け半導体の受託生産がけん引し、会社予想を若干上振れ達成。ネットワークやスマートフォン(スマホ)などで5G(第5世代移動通信システム)の製品開発が世界各地で加速し、高性能半導体の需要が増加しており、7-9月期は前四半期比17.5%~18.8%の増収を計画。例年の季節性や5G向け高性能品の貢献もあり、スマホ向けで力強い成長を予想。10-12月期も高性能半導体の需要がけん引し、一段と売上が拡大する見通しを示している。5G 需要が本格的に業績貢献し始める段階になりつつあり、アドバンテストの非メモリ向けテスト受注は5G向けがけん引し過去最高を更新しており、半導体製造装置やスマホなど5G関連企業の動向に注目したい。今週の予定では30~31日のFOMCの結果が注目される。FF金利先物市場で織り込まれている利下げ確率は、0.25%の利下げが78.5%、0.5%が21.5%になっており、マーケットにサプライズを起こすなら0.5%の利下げを実施する必要がある。ただ、雇用や消費、物価指標の動向を見ると、米国経済は依然として堅調に推移していることから、利下げ幅は0.25%にとどまるものと思われ、短期的には金利上昇、米国株価下落となる可能性が高く警戒したい。(7月25日現在、松本 直志)

## 今週の予定

	国内	海外
7/29(月)	日銀金融政策決定会合(～30日)	[タイ]ASEAN 拡大外相会議(～8/3)
30(火)	6月鉱工業生産(8:50) ソニー(6758)1Q決算(15:00) 任天堂(7974)1Q決算(16:00) 三井住友FG(8316)1Q決算(16:00)	[中]米中閣僚級貿易協議(～31日) [米]FOMC(～31日) [米]アップル3Q決算 [米]大統領選への民主党第2回討論会(～31日)
31(水)	村田製作(6981)1Q決算(15:00) 三菱UFJFG(8306)1Q決算(16:00) みずほFG(8411)1Q決算(16:00)	[中]7月製造業PMI(10:00) [中]7月非製造業PMI(10:00) [米]7月ADP雇用統計(21:15)
8/1(木)	臨時国会召集 日経平均 千代田化工建設を除外し バンナムHDを採用	[中]7月財新製造業PMI(10:45) [英]イングランド銀行政策金利 [米]7月ISM製造業景況指数(23:00)
2(金)	トヨタ自動車(7203)1Q決算(13:00) 韓国のホワイト国除外を閣議決定か	[中]ChinaJoy2019(～5日) [米]7月雇用統計(21:30)
3(土)	日本脳血管・認知症学会	[米]Small Satellite Production 2019(～8日)
4(日)	千歳基地航空祭	[米]MODA(～6日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 今週の参考銘柄

### 日本電産 (6594) 東証1部



	18年3月期 (百万円) 前年比		19年3月期 (百万円) 前年比		20年3月期(予) (百万円) 前年比		株価(7/25)	14,865 円
収益	1,459,039	21.7%	1,475,436	1.1%	1,650,000	11.8%	業種	電気機器
税引前利益	165,903	19.0%	130,464	-21.4%	175,000	34.1%	売買単位	100 株
税引前利益	163,260	15.5%	131,072	-19.7%	170,000	29.7%	PER(予想)	32.4 倍
最終利益	130,834	17.9%	110,798	-15.3%	135,000	21.8%	PBR(実績)	4.6 倍
EPS(円)	441.9		375.8		458.7		ROE(実績)	11.5 %
配当金(円)	95.0		105.0		110.0		配当利回り(予想)	0.7 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算補足資料より

1Q決算は、昨年後半以降の世界的な需要減退の影響に加えて、想定以上のペースで受注が積み上がる車載用トラクションモータに関する開発費の積み増し、メキシコへの移管部品の立ち上げに関するトラブルの発生もあり前年比3.0%減収、38.8%営業減益。また、独禁法の問題で売却することとなったセコップ社のコンプレッサ事業に関する特別損失198億円が発生したことで、上期の純利益計画を200億円下方修正。1Qに関しては、車載事業の開発費45億円、メキシコ移管に係る立ち上げトラブルの影響24億円が想定外とし、社内計画に対して営業利益で約70億円のダウンとなったとしている。ただ、期初時点において現在、取り組んでいるコスト削減プロジェクトWPR3の効果を保守的に見積もっていることもあり、1Qの営業利益の下振れ、セコップ社に関する特別損失198億円のカバーを目指すとしており、通期については期初計画を据え置いている。

メキシコ移管問題は吉本社長が現地に入り対策に専念しており、2Qからの回復に自信を示している。WPR3の効果については2Q以降の発現が見込まれ、下期にはエンブラコ、オムロンオートモーティブの連結効果も寄与する見込み。トラクションモータに関しては、受注数量が期初時点の21年3月期20万台が30万台、22年3月期の21万台が50万台に、想定を上回るペースで積み上がっている。現状では開発費先行で赤字と推察されるが、増収効果により来期にも黒字転換する可能性が高いものと思われる。2Q以降の収益改善に加えて、中長期的な観点において、世界的に進展する省エネ、電動化需要拡大を背景とした成長継続が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(7/25)	コメント
<b>ラクト・ ジャパン</b> (3139) 東証1部 3,165円	19年11月期上期決算は前年同期比2.5%減収、10.5%経常増益。脱脂粉乳不足に伴い昨年の輸入量が多かった反動で減収になったが、アジアでの乳原料販売やチーズ製造販売が伸び、利益計画は超過達成。国内生乳生産量の減少と乳価の上昇、TPP11や日欧EPAなどの自由貿易協定による関税引き下げにより、輸入乳原料への需要は継続。アジアでは人口増や所得増、食の欧米化により乳製品の需要が拡大しており、チーズ製造部門は過去最高の売上を更新している。(松本 直志)
<b>薬王堂</b> (3385) 東証1部 2,415円	1Qは、既存店売上高が前年比2.8%増、粗利益率は前年並み、販売管理費率は人件費上昇、ペイメント手数料の増加、ホールディングス移行や福利厚生に関する一過性コストの発生もあり0.3ポイント悪化し、前年同期比9.7%増収、1.8%営業増益。コスト増は想定範囲内とするが、売上高が想定比未達としており、利益面でも社内計画比で下振れている模様。ただ、足下で既存店売上高が再度、上向きにあることから通期の10.8%増収、4.7%営業増益計画を据え置き。(多功 毅)
<b>信越化学</b> (4063) 東証1部 11,035円	1Q決算は、半導体ウエハは市場が低調に推移するなか、300mmウエハを中心に長期契約に支えられた値上げ、高水準な出荷継続により全社利益をけん引。また、他の事業も総じて高水準な利益が継続しており前年同期比0.7%増収、12.7%営業増益。1Q決算に合わせて発表した通期計画は、通期で2.8%減収、0.3%営業増益、20円増配。半導体市場の先行きは不透明としながら、メモリ価格低下を通じた需要喚起、今後のデータセンタ投資の回復への期待を指摘している(多功 毅)
<b>クックビズ</b> (6558) 東証マザーズ 2,951円	19年11月期上期決算は前年同期比24.6%増収、129.5%営業増益。通期計画に対する営業利益の進捗率は64.9%と順調に推移。飲食店向け人材紹介事業が前年同期比18.5%増収、89.2%営業増益となり業績拡大をけん引。求人企業と求職者のマッチング実績の積み重ねによるノウハウ向上や、マーケティング手法の洗練化などの競争力アップが進展。大手総合人材紹介企業では行き届かない、求人企業のきめ細やかな情報収集を基にしたマッチングが強み。(松本 直志)
<b>富士通</b> (6702) 東証1部 7,863円	20年3月期1Q決算は前年同期比3.3%減収、95.7%営業減益。事業再編の影響で減収、特別利益の反動で減益だが、本業ベースでは営業利益が約330億円改善し、会社計画比上振れ達成。国内ITサービスが好調に推移し、業務改善やデジタルトランスフォーメーション、自動化、インバウンド対応に伴うシステム開発需要が拡大。通信キャリア向けネットワークプロダクトは、2Qから5Gプレサービスに向けた製品納入が開始。20年後半くらいから5G投資が本格化し、21年に向けて需要増大を見込んでいる。(松本 直志)
<b>東亜 DKK</b> (6848) 東証1部 829円	国内においては過去の第5次水質総量規制時に導入された機械の更新需要の獲得、中国では水質検査分野での特需もあり、前年同期比12.5%増収、16.3%営業増益となり売上、利益とも過去最高を更新。今期は、中国の水質検査分野の特需収束を見込むものの、国内更新需要の継続、中国で19年7月から開始されたVOC規制に係る需要開拓を図ることで0.6%増収、3.4%営業増益を計画。中計では22年3月期に売上高192億円、営業利益23億円を計画。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



## ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号  
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

## ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室